

平成 16年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 1月 29日

上 場 会 社 名 三協・立山ホールディングス株式会社
 コード番号 3432 (三協アルミニウム工業株式会社分)
 (URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 富山県

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 要明 英雄

問合せ先 責任者 役職名 経理部部长
 氏 名 大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

中間決算取締役会開催日 平成 16年 1月 29日
 中間配当支払開始日 平成 16年 2月 16日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 11月中間期の業績(平成 15年 6月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 11月中間期	91,481	2.2	4,894	3.3	4,337	3.0
14年 11月中間期	93,531	7.9	5,064	-	4,211	-
15年 5月期	191,985	5.6	10,846	-	9,148	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 11月中間期	7,352	253.1	26.90
14年 11月中間期	2,082	327.5	7.46
15年 5月期	4,400	-	16.05

(注) 期中平均株式数 15年 11月中間期 273,258,485株 14年 11月中間期 278,991,987株 15年 5月期 274,126,575株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 11月中間期	2.50	-
14年 11月中間期	-	-
15年 5月期	-	2.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 11月中間期	190,575	60,605	31.8	221.94
14年 11月中間期	200,060	48,302	24.1	181.12
15年 5月期	189,439	52,472	27.7	

(注) 期末発行済株式数 15年 11月中間期 273,357,485株 14年 11月中間期 281,645,171株 15年 5月期 273,357,759株
 期末自己株式数 15年 11月中間期 288,485株 14年 11月中間期 14,954,074株 15年 5月期 11,615株

2. 16年 5月期の業績予想(平成 15年 6月 1日 ~ 平成 16年 5月 31日)

三協・立山ホールディングス株式会社の「平成16年 5月期連結業績予想の修正及び配当予想について」を参照願います。

中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成15年11月30日現在		前 中 間 期 平成14年11月30日現在		前 期 平成15年 5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【資産の部】						
・流動資産	96,026	50.4	101,422	50.7	91,468	48.3
現金及び預金	10,220		8,645		12,300	
受取手形	42,917		46,584		40,829	
売掛金	28,213		28,555		26,670	
有価証券	0		52		0	
商品	1,292		1,450		1,447	
製品	1,328		1,361		1,469	
原材料	3,455		3,292		3,531	
仕掛品	13,087		14,175		8,843	
貯蔵品	283		440		297	
前払費用	98		65		57	
未収入金	531		1,285		1,195	
その他の流動資産	526		1,031		824	
貸倒引当金	5,929		5,519		5,998	
・固定資産	94,548	49.6	98,638	49.3	97,970	51.7
1.有形固定資産	68,989	36.2	76,592	38.3	73,368	38.7
建物	23,721		28,154		26,658	
構築物	1,332		1,472		1,376	
機械及び装置	6,583		7,671		7,111	
車両及び運搬具	13		16		14	
工具器具及び備品	1,946		1,974		1,909	
土地	35,380		37,296		36,295	
建設仮勘定	11		6		3	
2.無形固定資産	274	0.1	332	0.2	293	0.2
借地権	96		96		96	
ソフトウェア	86		120		99	
その他の無形固定資産	91		115		97	
3.投資その他の資産	25,284	13.2	21,713	10.8	24,308	12.7
投資有価証券	11,699		11,846		10,357	
子会社株式	6,947		3,740		7,046	
出資金	11		11		11	
長期貸付金	3,079		2,796		3,125	
従業員長期貸付金	439		527		487	
破産、更生債権等	4,678		4,356		4,872	
長期前払費用	64		97		82	
敷金	1,479		1,440		1,440	
その他の投資	1,401		1,797		1,612	
貸倒引当金	4,517		4,900		4,728	
資産合計	190,575	100.0	200,060	100.0	189,439	100.0

期別 科目	当 中 間 期 平成15年11月30日現在		前 中 間 期 平成14年11月30日現在		前 期 平成15年 5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
. 流動負債	102,888	54.0	109,662	54.8	99,778	52.7
支払手形	22,850		22,617		21,336	
買掛金	23,397		23,562		22,475	
短期借入金	19,775		24,450		21,745	
一年以内に返済予定 の長期借入金	18,106		19,925		19,867	
未払金	4,307		4,451		4,393	
未払法人税等	54		60		97	
未払消費税等	587		724		1,143	
未払費用	3,421		2,376		2,999	
前受金	9,683		10,715		5,056	
預り金	327		405		403	
設備支払手形	237		173		79	
その他の流動負債	140		199		179	
. 固定負債	27,080	14.2	42,096	21.1	37,188	19.6
長期借入金	21,282		32,641		26,512	
繰延税金負債	664					
再評価に係る繰延税金負債	2,464		2,544		2,259	
退職給付引当金	1,987		6,173		7,784	
役員退職給与引当金	366		284		348	
その他の固定負債	315		451		284	
負債合計	129,969	68.2	151,758	75.9	136,966	72.3
【資本の部】						
資本金	28,399	14.9	28,399	14.2	28,399	15.0
資本剰余金	13,002	6.8	12,861	6.4	-	-
資本準備金	8,997		7,861		8,997	4.7
その他資本剰余金	4,004		5,000		4,004	2.1
利益剰余金	14,693	7.7	5,712	2.9	8,326	-
中間(当期)未処分利益	14,693		5,712		8,326	-
土地再評価差額金	3,629	1.9	3,551	1.8	3,327	1.8
その他有価証券評価差額金	978	0.5	916	0.5	581	0.0
自己株式	97	0.0	1,305	0.7	1	0.0
資本合計	60,605	31.8	48,302	24.1	52,472	27.7
負債及び資本合計	190,575	100.0	200,060	100.0	189,439	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 自平成15年 6月 1日 至平成15年11月30日		前 中 間 期 自平成14年 6月 1日 至平成14年11月30日		前 期 自平成14年 6月 1日 至平成15年 5月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
【 経常損益の部 】		%		%		%
営業損益の部						
売上高	91,481	100.0	93,531	100.0	191,985	100.0
売上原価	68,326	74.7	69,893	74.7	144,174	75.1
販売費及び一般管理費	18,260	19.9	18,574	19.9	36,964	19.3
営業利益	4,894	5.4	5,064	5.4	10,846	5.6
営業外損益の部						
営業外収益	628	0.7	669	0.7	1,487	0.8
受取利息	56		50		83	
受取配当金	59		65		93	
保険配当金等収入	-		-		144	
その他	512		553		1,165	
営業外費用	1,185	1.4	1,522	1.6	3,185	1.7
支払利息	636		817		1,588	
売上割引	220		195		409	
その他	328		509		1,187	
経常利益	4,337	4.7	4,211	4.5	9,148	4.8
【 特別損益の部 】						
特別利益	7,178	7.8	81	0.1	203	0.1
固定資産売却益	4		31		32	
投資有価証券売却益	655		49		89	
厚生年金基金代行部分返上益	6,519		-		-	
信託財産売却益	-		-		81	
特別損失	3,904	4.2	2,308	2.5	5,202	2.7
固定資産除却損	358		138		258	
固定資産売却損	273		371		1,157	
投資有価証券評価損	243		1,068		2,095	
固定資産評価損	2,542		-		-	
貸倒引当金繰入損	480		712		1,083	
その他	5		18		605	
税引前中間(当期)純利益	7,611	8.3	1,984	2.1	4,149	2.2
法人税、住民税及び事業税	54	0.1	50	0.1	110	0.1
法人税等調整額	204	0.2	147	0.2	360	0.2
中間(当期)純利益	7,352	8.0	2,082	2.2	4,400	2.3
前期繰越利益	7,643	8.4	3,064	3.3	3,064	2
土地再評価差額金取崩額	301	0.3	206	0.2	502	0.3
利益準備金取崩額	-	-	359	0.4	359	0.2
中間(当期)未処分利益	14,693		5,712		8,326	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員への退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当該処理に伴い、特別利益として6,519百万円計上しております。

なお、当事業年度末における返還相当額は21,126百万円であります。

【貸借対照表および損益計算書の注記】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	120,226百万円	120,386百万円	120,745百万円
2 . 保 証 債 務	3,667百万円	4,165百万円	3,852百万円
3 . 担 保 提 供 資 産 (担保提供の原因となっている債務)	39,150百万円 (27,702百万円)	65,232百万円 (57,741百万円)	56,648百万円 (49,362百万円)
4 . 子会社に対する短期金銭債権	12,937百万円	9,370百万円	12,013百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,622百万円	7,147百万円	10,494百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,247百万円	1,813百万円	2,403百万円
子会社に対する長期金銭債務	7百万円	7百万円	7百万円
5 . 自 己 株 式	288,485株	14,954,074株	11,615株
6 . 子 会 社 と の 取 引 高			
売 上 高	11,613百万円	8,550百万円	19,224百万円
仕 入 高	8,999百万円	8,466百万円	20,858百万円
7 . 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	2,691百万円	3,263百万円	2,608百万円
支 払 手 形	312百万円	302百万円	298百万円

【リース取引関係】

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
取得価額相当額	4,277百万円	5,473百万円	5,198百万円
減価償却累計額相当額	2,367百万円	3,500百万円	3,194百万円
中間期末残高相当額	1,909百万円	1,972百万円	2,004百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	750百万円	1,011百万円	828百万円
1年超	1,158百万円	961百万円	1,175百万円
(合 計)	1,909百万円	1,972百万円	2,004百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算出してあります。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	440百万円	687百万円	1,352百万円
減価償却費相当額	440百万円	687百万円	1,352百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	-	0百万円	-
1年超	-	-	-
(合計)	-	0百万円	-

【 有価証券関係 】

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。